

政策ごとの予算との対応について(個別表)【東日本大震災復興特別会計】

(所管)復興庁

(会計)東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

政策体系	勘定・組織	項	事項	3年度予算額	4年度予算額	比較増△減額
I. 経済成長				0	0	0
				<600,040> の内数	<579,040> の内数	<△21,000> の内数
3. 技術革新	復興庁	東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	東日本大震災復興に係る国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	0	0	0
				<600,040> の内数	<579,040> の内数	<△21,000>
II. 産業育成				0	0	0
				<3,391,736> の内数	<2,598,764> の内数	<△792,972> の内数
1. ものづくり	復興庁	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	ものづくり産業振興に必要な経費	0	0	0
				<3,391,736> の内数	<2,598,764> の内数	<△792,972>
V. 中小企業・地域経済				0	0	0
				<45,311,805> の内数	<30,933,814> の内数	<△14,377,991> の内数
1. 経営革新・創業促進	復興庁	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	経営革新・創業促進に必要な経費	0	0	0
		<738,033> の内数	<611,516> の内数	<△126,517> の内数		
		東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	0	0	0
		<988,303> の内数	<450,923> の内数	<△537,380> の内数		
2. 事業環境整備	復興庁	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	中小企業事業環境の整備に必要な経費	0	0	0
				<6,627,971> の内数	<2,426,482> の内数	<△4,201,489> の内数
4. 地域産業	復興庁	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	地域経済産業活性化に必要な経費	0	0	0
				<32,965,722> の内数	<24,267,089> の内数	<△8,698,633> の内数
5. 福島・震災復興	復興庁		ものづくり産業振興に必要な経費	0	0	0
			<3,391,736> の内数	<2,598,764> の内数	<△792,972> の内数	
		経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	経営革新・創業促進に必要な経費	0	0	0
			<738,033> の内数	<611,516> の内数	<△126,517> の内数	
			地域経済産業活性化に必要な経費	0	0	0
			<32,965,722> の内数	<24,267,089> の内数	<△8,698,633> の内数	
		経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	中小企業事業環境の整備に必要な経費	0	0	0
			<6,627,971> の内数	<2,426,482> の内数	<△4,201,489> の内数	
		東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	東日本大震災復興に係る国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	0	0	0
			<600,040> の内数	<579,040> の内数	<△21,000> の内数	
		東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	0	0	0
			<988,303> の内数	<450,923> の内数	<△537,380> の内数	
計				45,311,805	30,933,814	△ 14,377,991

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。
 2. 複数の政策体系にまたがる等、当該政策体系に係る予算額が特定又は区分できないものについては、< >書き内数で掲記し、計欄において合計に含めている。
 3. 復興庁所管のうち、経済産業省分のみ掲記している。
 4. 3年度予算額は、当初予算額である。